

令和4年度都城市総合計画総合戦略検討検証委員会資料

# 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金

## 令和2年度、3年度の実績

令和4年10月19日  
都城市総合政策課

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定(4月20日変更))」及び「新型コロナウイルス感染症総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を措置。

## ○予算額

[令和2年度]

第1次補正1兆円・第2次補正2兆円・第3次補正1.5兆円

※このほか予備費も措置

[令和3年度] 補正予算6.8兆円※このほか予備費も措置

## ○交付対象者・交付方法

地方公共団体(全都道府県・全市区町村)が作成する実施計画に記載された事業に対し、交付限度額を上限として交付

## ○交付対象事業

感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業であって、以下のいずれかに該当するもの

・緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定)に掲げられた4つの柱に含まれる事業

- 〔①感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発、②雇用の維持と事業の継続〕  
〔③次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復、④強靱な経済構造の構築〕

・総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)に掲げられた新型コロナの拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱に含まれる事業

・令和3年経済対策(令和3年11月19日閣議決定)に掲げられた3つの柱に含まれる事業

- 〔①新型コロナの感染拡大防止、②「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、〕  
〔③未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動〕

## ○所管及びスキーム 内閣府(地方創生推進室)

※ただし、各府省に移し替えて執行



# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

本市が実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は、令和2年度が23事業、令和3年度が10事業となっています。

通番	令和2年度 事業名
1	新型コロナウイルス感染症対策避難所備品整備事業
2	新型コロナウイルス感染症対策がんばろう都城！事業者支援事業
3	新型コロナウイルス感染症対策中小事業者サポート窓口開設事業
4	新型コロナウイルス感染症対策飲食店応援プロジェクト
5	新型コロナウイルス感染症対策農林畜産物加工緊急支援事業
6	新型コロナウイルス感染症対策肥育牛経営安定支援事業
7	新型コロナウイルス対策休業等要請関連事業
8	新型コロナウイルス感染症対策新時代適応型ビジネス支援事業
9	新型コロナウイルス感染症対策小中学校ICT化推進事業
10	新型コロナウイルス感染症対策光ファイバ整備事業
11	新型コロナウイルス感染症対策都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業
12	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通対策事業
13	新型コロナウイルス感染症対策ミートツーリズム推進事業
14	新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金事業
15	新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請関連事業者等支援事業
16	新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給金
17	新型コロナウイルス感染症対策がんばろう都城！ふるさと応援券事業

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

通番	令和2年度 事業名
18	新型コロナウイルス感染症対策都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(第2弾)
19	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)
20	公立学校情報機器整備費補助金(遠隔学習機能)
21	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)
22	学校臨時休業対策費補助金(学校給食費返還等事業)
23	学校臨時休業対策費補助金(衛生管理改善事業)

通番	令和3年度 事業名
1	新型コロナウイルス感染症対策マイナポイント活用マイナンバーカード普及促進事業
2	新型コロナウイルス感染症対策住宅リフォーム促進事業
3	新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金事業
4	新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請関連事業者等支援事業
5	新型コロナウイルス対策ミートツーリズム推進事業
6	新型コロナウイルス感染症対策デジタルケア避難所構築事業
7	新型コロナウイルス感染症対策健康増進施設利用助成券デジタル化事業
8	新型コロナウイルス対策費(保育所等)
9	新型コロナウイルス対策費(地域子育て支援事業)
10	新型コロナウイルス感染症対策Web口座振替サービス構築事業

## No1 新型コロナウイルス感染症対策避難所備品整備事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

○新型コロナウイルス感染症が拡大する中、災害対策のために避難所を開設するにあたり、感染症対策の避難所用品を整備することにより、避難所における感染拡大防止を図ることを目的とした。

### (2) 取組内容

○避難所数や過去の避難者数等を考慮して、マスク、消毒液、非接触型赤外線体温計、屋内型テント及び備蓄庫といった感染症対策の避難所用品を下記のおとり整備した。

- ・マスク 50枚×739箱、・非接触型赤外線体温計 98個、・屋内型テント 3,128個
- ・消毒液 500ml×120本、1,000ml×684本、・備蓄庫 18台

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

各1次避難所に備蓄庫を設置し、新たにマスク、消毒液、非接触型赤外線体温計、屋内型テントを備蓄した。

また、2次避難所の開設時も考慮し、備蓄倉庫に予備分の上記避難所用品を備蓄した。

○決算額 36,447,290円

○交付金充当額 36,247,290円

## No2 新型コロナウイルス感染症対策がんばろう都城！事業者支援事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響により売上の減少を来たしている中小事業者に対して、支援金を支給することにより、中小事業者の雇用維持と事業継続を支援する。

### (2) 取組内容

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月から6月のうち、いずれかの月の売上が前年同月より減少している事業者を対象に、事業の継続に必要な家賃等の固定費や人件費など、事業全般に使える本市独自の支援金20万円を支給

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

5,592社に、計1,118,400千円を支給

○決算額 1,138,816,687円

○交付金充当額 1,027,816,687円

#### ▼業種別受付・交付決定の状況

業種	受付数		交付決定		申請却下		未決定	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
卸売業_小売業	1,076	18.5%	1,051	18.8%	25	11.3%	0	0.0%
建設業	1,019	17.5%	1,006	18.0%	13	5.9%	0	0.0%
宿泊業_飲食サービス業	942	16.2%	887	15.9%	55	24.9%	0	0.0%
生活関連サービス業_娯楽業	666	11.5%	635	11.4%	31	14.0%	0	0.0%
製造業	423	7.3%	414	7.4%	9	4.1%	0	0.0%
医療_福祉	326	5.6%	314	5.6%	12	5.4%	0	0.0%
サービス業_その他	293	5.0%	286	5.1%	7	3.2%	0	0.0%
不動産業_物品賃貸業	190	3.3%	161	2.9%	29	13.1%	0	0.0%
金融業_保険業	168	2.9%	162	2.9%	6	2.7%	0	0.0%
運輸業_郵便業	82	1.4%	82	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	60	1.0%	57	1.0%	3	1.4%	0	0.0%
複合サービス事業	27	0.5%	27	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
その他	541	9.3%	510	9.0%	31	14.0%	0	0.0%
合計	5,813	100.0%	5,592	100.0%	221	100.0%	0	0.0%

## No3 新型コロナウイルス感染症対策中小事業者サポート窓口開設事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 中小事業者の各種支援制度の申請相談に無料に対応するサポート窓口を開設することにより、中小企業等の費用負担の軽減を図るとともに、雇用調整助成金やセーフティネット保証認定申請など、専門的な知識と複数の書類が求められる手続き等の円滑化を促進する。

### (2) 取組内容

- 税理士(主に金融施策に関するサポート)や行政書士(主に各種申請事務等をサポート)、社会保険労務士(主に雇用施策に関するサポート)などの専門家が無料で相談に対応するサポート窓口を開設
  - ・令和2年5月21日(木)～令和2年7月30日(木)
  - ・週2回(火・木)計20回 9:00～16:00

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

- 事業効果  
延68件の申請相談に対応  
各専門家が必要な手続き等の支援や相談に対応することにより、中小事業者における国や地方自治体の支援策の活用が促進された。

○決算額 2,940,627円

○交付金充当額 2,940,627円

## No4 新型コロナウイルス感染症対策飲食店応援プロジェクト事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 飲食店等における人と人との接触を可能な限り減らし、感染拡大防止を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等で影響を受けている飲食店等の事業継続を支援する。

### (2) 取組内容

- 当市ホームページに対象店舗として掲載された飲食店等に対し、1店舗当たり5万円の支援金を交付するとともに、本事業ののぼりを配布。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

実績:335件

○決算額 17,451,534円

○交付金充当額 17,451,534円



## No5 新型コロナウイルス感染症対策農林畜産物加工緊急支援事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 売り先を失って在庫となる農林畜産物が増えていることから、農家・農業法人等と食品加工事業者が連携して取り組む農林畜産物の加工の取組に要する経費の一部を助成することにより、農家・農業法人等と食品加工事業者の事業継続を支援する。

### (2) 取組内容

- 農家・農業法人等と食品加工事業者が連携して行う1.5次加工や大型ロットへの対応の取組に要する経費の一部を助成。



### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

経費助成した6事業者がそれぞれ連携する合計24の市内事業者との取引量が増加した。

○決算額 13,770,000円

○交付金充当額 13,770,000円

## No6 新型コロナウイルス感染症対策肥育牛経営安定支援事業

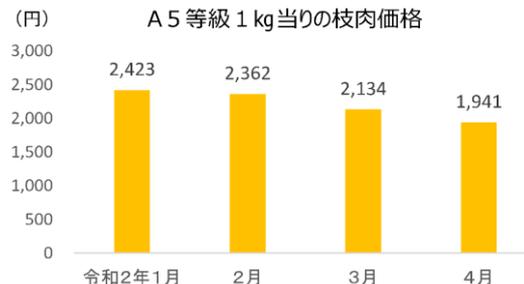
### (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の需要減少により枝肉価格が低下し、経営が悪化している肥育農家を支援することにより、当市の基幹産業である畜産業の事業継続を図る。

### (2) 取組内容

- 肥育牛1頭当りの「標準的販売価格」が「標準的生産費」を下回った場合、損失額(差額)の9割を補填する肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)について、補填金の4分の1を賄う生産者積立金が枯渇した期間(牛マルキン令和2年7月～令和3年1月交付分)において、支援金として1頭当たり**1万円**を交付(実績:390戸 2,938頭)。

#### ▼ JA宮崎経済連和牛枝肉規格取引相場



### (3) 決算額及び交付金充当額

- 決算額 29,380,000円
- 交付金充当額 29,380,000円

## No7 新型コロナウイルス対策休業等要請関連事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、飲食時の感染リスクを低減するために、県の休業要請に応じた飲食店等に対して協力金等を交付する。

### (2) 取組内容

- 新型コロナウイルスの更なる感染拡大を阻止するため、県の休業等要請に応じた飲食店等に対して休業要請等協力金(接待を伴う飲食店10万円、それ以外5万円)を支給
- ガイドラインの遵守など感染症拡大防止対策の取組を行った飲食店等に対し、感染防止対策支援金(10万円)を交付
- 休業要請期間 令和2年8月1日～8月16日(16日間)

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

##### ・休業要請等協力金

接待を伴う飲食店等 10万円×339件、上記以外の飲食店等 5万円×439件

##### ・感染防止対策支援金

10万円×776件

○決算額 135,261,449円(うち、県補助金63,302,000円)

○交付金充当額 71,959,449円

## No8 新型コロナウイルス感染症対策新時代適応型ビジネス支援事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 「新しい生活様式」に即した新しいビジネスモデル(ECショップ・オンライン商談会等)の構築を支援することにより、営業形態の多角化への取組を強力に後押しし、もって地域経済の振興を図る。

### (2) 取組内容

- 新しい生活様式に即したビジネスモデルの構築や営業形態の多角化を図る中小事業者を対象としたセミナー等を開催する事業の経費の一部を支援  
実施主体: 都城商工会議所

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

- ・販路開拓セミナー開催 ※新型コロナウイルス感染拡大により、オンラインで実施  
日 時 令和2年12月14日(月)~16日(水) ※15日・16日は個別相談会  
参加者 14日(月):21事業者、15日・16日:9事業者
- ・事業者デジタル化推進セミナー開催  
日 時:令和3年3月4日(木)  
場 所:都城商工会議所  
参加者 14名

○決算額 699,000円

○交付金充当額 699,000円

## No9 新型コロナウイルス感染症対策小中学校ICT化推進事業事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

○臨時休業等での児童生徒の学習機会を保障するとともに、教育の情報化促進による学力の向上を実現させる。

### (2) 取組内容

○児童生徒1人1台端末の導入

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○コロナ禍での子ども達の学習機会を保障し、家庭学習推進のための環境整備ができた。

(購入物品)タブレット型パソコン(2in1 タイプ) 4, 147台  
ノート型パソコン 9, 336台

○決算額 783, 092, 640円

○交付金充当額 130, 165, 000円



## No10 新型コロナウイルス感染症対策光ファイバ整備事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 通信用光ファイバ網を整備することにより、新型コロナウイルス感染症への対応を進めるための「新しい生活様式」の実践に必要な情報通信基盤を構築する。

### (2) 取組内容

- BTVが行う通信用と放送用の光ファイバの整備に対して、通信用光ファイバ分の一部に対して補助を実施する。
- 整備する光ファイバは、同軸ケーブル未整備区域を含めた、全ての光ファイバ未整備区域の幹線として活用する。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

新型コロナウイルス感染症への対応を進めるために、テレワークやオンライン学習等のオンライン環境の利用を前提とした「新たな日常」に必要な情報通信基盤を市内全域に構築！

- 決算額 424,500,000円
- 交付金充当額 424,000,000円



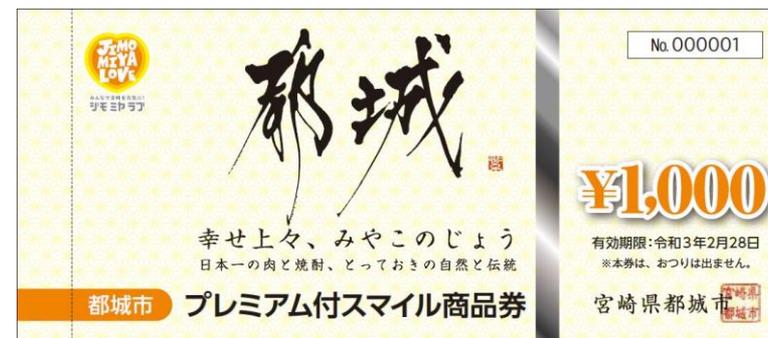
## No11 都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ地域経済の回復を図るため、プレミアム付商品券を発行することにより、市民の消費喚起を促し、地域経済の回復を図る。

### (2) 取組内容

- 1万円で13,000円分の商品券を市内郵便局で販売。
- 購入希望世帯を募集。
  - ・申込世帯数:48,935世帯
  - ・申込セット数:108,268セット



### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

- 事業効果
  - ・発行総セット数:10万セット(13億円)
  - ・購入済セット数:94,596セット(12億2千974万8千円)
  - ・利用(換金)済枚数:1,224,644枚(12億2千464万4千円)
- 決算額 13億799万8千636円
- 交付金充当額 1億6千873万3千559円
- 経済効果 **18億2千600万円**(使用済額12億2千464万4千円に対して約1.5倍)

## No12 新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通対策事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている路線バス事業者に対して、市民の生活に必要な不可欠な路線バスの運行継続を支援するため、補助金を交付する。

### (2) 取組内容

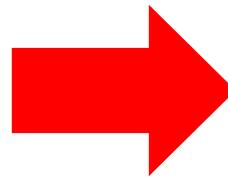
- 新型コロナウイルス感染症拡大の中においても市民生活を支える重要な社会インフラとして、市民の移動手段確保のために運行を継続している乗合バス事業者を支援する。
- 自主運行路線1系統当たり、運行経費の範囲内で、最大**40万円**を支援！

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

#### 【市内自主運行路線バス】

- ・宮崎交通 16系統
- ・高崎観光バス 2系統
- ・鹿児島交通 1系統



R2年度中の  
自主運行路線廃止**ゼロ**へ！

- 決算額 7,165,055円
- 交付金充当額 6,800,000円



## No13 新型コロナウイルス感染症対策ミートツーリズム推進事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人の移動が制限され、市内の宿泊施設や観光施設は大きな影響を受けている。国が実施するGOTOキャンペーンに加え、本市を旅行先に選んでもらい、肉と焼酎を堪能してもらえよう旅行会社への補助金を交付する。

### (2) 取組内容

- 本市が指定するメニューを食し、かつ市内の宿泊施設に宿泊する5人以上のツアーを催行した旅行会社に補助金を交付した。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

- ・ミートツーリズム補助金実績者数 10,460人

○決算額 103,718千円

○交付金充当額 103,718千円



## No14 新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大を防止するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく県の要請に応じて、営業時間を短縮する店舗に対し協力金を支給することにより、実効性を高める。

### (2) 取組内容

- ガイドラインを遵守し、県の営業時間短縮要請に応じた飲食店等に協力金を支給。
  - ①当初要請 ・酒類提供飲食店 協力金：1店舗当たり560,000円/日  
要請期間 令和3年1月9日～1月23日(14日間)
  - ・その他の飲食店(上記を除く) 協力金：1店舗当たり480,000円/日  
要請期間 令和3年1月11日～1月23日(12日間)
  - ②期間延長 ・協力金：1店舗当たり640,000円/日  
要請期間 令和3年1月24日～2月7日(16日間)

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

- 交付件数 ・当初要請 1,000件(酒類提供933件、その他67件)
- ・期間延長 1,013件

○決算額 1,205,210,587円(うち、県補助金1,084,616,000円)

○交付金充当額 120,594,587円

## No15 新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請関連事業者等支援事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大を防止するため、県による飲食店等に対する営業時間短縮の要請により、影響を受けて売上高が減少した事業者等に対して、支援金を支給することにより関連事業者等の事業継続を図る。

### (2) 取組内容

- 営業時間短縮要請に応じた飲食店等と直接取引のある事業者やタクシー業者、運転代行業者、営業時間短縮要請協力金の支給対象外の飲食店等運営事業者に支援金を支給
  - ・支給要件 令和3年1月又は2月の売上高が前年又は前々年同月に比べ20%以上減少していること
  - ・支援金額 20万円(事業者単位)

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

交付件数 192件

《内訳》	・飲食店との直接取引業	111件
	・タクシー、運転代行業者	36件
	・時短要請対象外飲食店等	45件

○決算額 41,478,075円(うち繰越分23,295,529円)

○交付金充当額 41,182,546円(うち繰越分23,000,000円)

## No16 新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給金(令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者や小規模事業者に対して、経営の安定と資金供給の円滑化を図るため補給金を交付する。

### (2) 取組内容

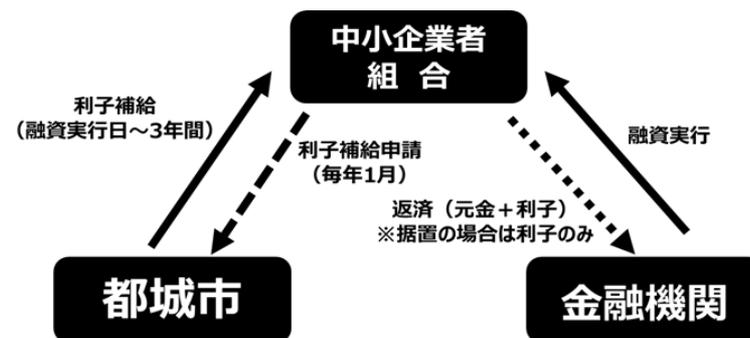
- 宮崎県の「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」の利用者に対し、利子補給を実施
  - ・対象者 宮崎県中小企業融資制度「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」を利用した中小企業者・組合
  - ・対象期間 融資実行日から最長3年間
  - ・対象範囲 対象期間中の利子(年0.7～1.4%)全額

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

- 事業効果  
506件の中小企業者等に利子補給を実施し、中小企業者等の事業継続の支援につながった。

○決算額 72,121,107円

○交付金充当額 72,121,107円



## No17 新型コロナウイルス感染症緊急対策 がんばろう都城！ふるさと応援券事業(令和2年度)

### (1) 事業の目的

○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言による行動の自粛により生活に影響を受けた全ての市民に対し、「がんばろう都城！ふるさと応援券」を発行し、

- ①生活応援、特に子育て世代に対する支援
- ②消費喚起による地域経済の活性化を図る。



### (2) 取組内容

- 全市民に対し、「がんばろう都城！ふるさと応援券」(5,000円)を交付。
- 子育て世帯に対しては、子ども1人当たり5,000円を上乗せして交付。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

- ・発行総セット数:191,952セット(9億5,976万円)
- ・利用率(換金)済枚数:942,092枚(9億4千209万2千円)

○決算額 10億1千344万4千699円

○交付金充当額 8億6千498万4千614円

○経済効果 **14億500万円**(使用済額9億4千209万2千円に対して約1.5倍)

## No18 新型コロナウイルス感染症緊急対策都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(第2弾) (令和2年度)

### (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている、地域経済の回復を図るとともに、市民の家計と地元飲食店等を応援するため。

### (2) 取組内容

- 対象である全世帯が1セット購入可能となる、8万セットを発行。
- 1万円で13,000円分の商品券を市内郵便局で販売。
- 子育て世帯へ、購入引換券を追加発送。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

- ・発行総セット数: 8万セット(10億4千万円)
- ・購入済セット数: 59,261セット(7億7千39万3千円)
- ・利用(換金)済枚数: 767,018枚(7億6千701万8千円)

○決算額 8億3千527万646円

○交付金充当額 1億4千300万円

○経済効果 **11億7千800万円**(使用済額7億6千701万8千円に対して約1.5倍)



## No19 学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)(令和2年度)

### (1) 事業の目的

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉休業に係る対応及び一斉臨時休業からの再開等を支援する。

### (2) 取組内容

○学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避けるために必要な保健衛生用品等の購入を行い、各小・中学校への配布を行った。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○保健衛生用品等の整備を行うことにより、児童生徒が安心して学ぶための体制を整えることができ、感染拡大防止の効果が得られた。

(購入物品)・ゴム手袋 100枚×1,824箱  
・消毒液 1L×3,164本

○決算額 4,903,316円

○交付金充当額 2,374,000円



## No20 公立学校情報機器整備費補助金(遠隔学習機能)(令和2年度)

### (1) 事業の目的

○遠隔学習機能の備品を整備し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら学習等を推進する。

### (2) 取組内容

○各小・中学校へのWebカメラの整備                      備品購入費

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○三密を避けるため、全校集会などをオンライン集会に替えて開催する際、  
Webカメラを有効に活用できた。

(購入物品) Webカメラ    54台

○決算額                                      744, 150円

○交付金充当額                              372, 000円



## No21 学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)(令和2年度)

### (1) 事業の目的

○各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する。

### (2) 取組内容

- 学校の教育活動再開等に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等に係る経費を支援する。
- 児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を支援する。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

- 保健衛生用品並びに教材備品を整備し、感染拡大防止及び教育活動支援を行った。
- |                  |                 |   |
|------------------|-----------------|---|
| ・手指消毒液 5L×6,114本 | ・マスク 50枚×1,964箱 |   |
| ・加湿空気清浄機 176台    | ・分散授業用テレビ 19台   | 等 |

- 決算額 80,947,201円  
○交付金充当額 40,474,000円



## 22 学校臨時休業対策費補助金(学校給食費返還等事業)

### (1) 事業の目的

○市内の各学校給食会が、臨時休業による学校給食の休止のため購入不要となった食材をキャンセルすることにより発生した、学校給食用物資納入業者への違約金等の支払に要する経費を補助することにより、保護者の負担軽減及び学校給食用物資納入業者の支援を行うとともに、学校給食の安定供給を図る。

### (2) 取組内容

- 米飯・パン加工賃、牛乳加工賃及び廃棄食材相当額に対して学校給食会へ助成を行った(13件 10,016,930円)。
- キャンセル不能な食材等相当額に対して学校給食会へ助成を行った(11件 1,053,806円(市単独分含む))。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

- 事業効果 学校給食は、保護者から給食費を徴収して学校給食会が運営する私会計であるが、学校給食費の返還に伴う給食用食材のキャンセル料等に対して助成することにより、学校給食会の安定運営の一助となった。
- 決算額 10,288,311円(市単独分含む)
- 交付金充当額 2,572,000円

## 23 学校臨時休業対策費補助金(衛生管理改善事業)

### (1) 事業の目的

- 学校給食用物資納入業者のうち、パン、麺等の最終加工・納品を行う業者(以下「学校給食調理業者」という。)が衛生関係消耗品の購入に要した経費を補助することにより、令和2年4月からの学校給食再開に向けた新型コロナウイルス感染症を踏まえた衛生管理の徹底及び改善を図る。

### (2) 取組内容

- 衛生関係消耗品(マスク、消毒液等)に要した経費に対して学校給食用物資納入業者へ助成を行った(7件 222,492円)。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

- 事業効果 学校給食の休止により事業収益が減少する中、学校給食調理業者には、学校再開後も万全の衛生管理が求められるが、衛生関係消耗品の購入に要した経費を助成することにより、新型コロナウイルス感染症対策も踏まえた衛生管理の徹底及び改善により学校給食の安心・安全の確保の一助となった。
- 決算額 222,492円
- 交付金充当額 74,000円

# No1 新型コロナウイルス感染症対策マイナポイント活用マイナンバーカード普及促進事業(令和3年度)

## (1) 事業の目的

○新型コロナウイルス感染症が拡大し、地域経済も落ち込む中、市内のマイナンバーカード取得者に対し、市内のみで利用できるポイントを付与することでマイナンバーカード及びキャッシュレス決済の普及促進ならびに地域経済の活性化を図る。

## (2) 取組内容

○総務省の「自治体マイナポイントモデル事業」を活用し、マイナンバーカード取得者に対し、地域通貨アプリに市内の加盟店舗で使える地域通貨7,000円分を給付

## (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果	キャッシュレスでの決済総額	430,975,824円
○決算額		462,597,737円
○交付金充当額		152,662,000円



## No2 新型コロナウイルス感染症対策住宅リフォーム促進事業(令和3年度)

### (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、急激に景気が落ち込む中、住宅リフォーム補助を実施し、地域経済の活性化を図る。

### (2) 取組内容

- 自身が所有かつ居住している住宅で、住宅用火災警報器設置済み又は申請にあわせて設置する住宅の増改築、修繕等のための工事(工事経費20万円以上)に対して、補助対象工事費の10%、10万円を上限に補助を行う。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

想定1,000件の申請に対して、1,225件の申請(うち18件は取り下げ)を受理し、981件(うち交付金対象849件)について令和3年度に補助金を交付した。  
残り226件については、令和4年度へ繰り越し

○決算額                    86,574,511円(令和3年度現年度分)

○交付金充当額            86,000,000円(令和3年度現年度分)

## 様式第6号 新型コロナウイルス臨時交付金事業フォローアップシート

## No3 新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金事業(令和3年度)

## (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大を防止するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項又は第31条の6第1項に基づく県の要請に応じて、営業時間を短縮する店舗に対し協力を支給することにより、要請の実効性を高める。

## (2) 取組内容

- 県の営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対し、事業規模及び売上規模に応じた協力を支給。

## (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

## ○事業効果

営業時間短縮要請の期間	協力の支給対象期間	協力の額	支給件数
令和3年5月21日～6月3日	令和3年5月23日～6月3日	店舗単位で、事業規模及び売上規模に応じて支給 ○中小企業(個人事業含む):1店舗当たり、1日当たり2万5千円～7万5千円 ○大企業:1店舗当たり、1日当たり上限20万円	968件
令和3年8月14日～9月30日 ※期間の長期化により、2期に分けて支給	令和3年8月14日～8月31日		985件
	令和3年9月1日～9月30日		987件
令和4年1月16日～1月20日 ※宮崎県独自の要請期間	令和4年1月16日～1月20日	店舗単位で、事業規模及び売上規模に関わらず、一律1日当たり2万円を支給	948件 (R4への繰越分除く)
令和4年1月21日～3月6日 ※まん延防止等重点措置適用 ※期間の長期化により、2期に分けて支給	令和4年1月21日～2月13日	店舗単位で、事業規模及び売上規模に応じて支給 ○中小企業(個人事業含む):1店舗当たり、1日当たり3万円～10万円 ○大企業:1店舗当たり、1日当たり上限20万円	953件 (R4への繰越分除く)
	令和4年2月14日～3月6日		797件 (R4への繰越分除く)

○決算額 3,205,515,000円(うち、県補助金2,859,073,000円)

○交付金充当額 345,360,000円

## 様式第6号 新型コロナウイルス臨時交付金事業フォローアップシート

## No4 新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請関連事業者等支援事業(令和3年度)

## (1) 事業の目的

- 新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大を防止するため、県による飲食店等に対する営業時間短縮の要請により、影響を受けて売上が減少した事業者等に対して、支援金を支給することにより関連事業者等の事業継続を図る。

## (2) 取組内容

- 営業時間短縮要請に応じた飲食店等と直接取引のある事業者やタクシー業者、運転代行業者、営業時間短縮要請協力金の支給対象外の飲食店等の運営事業者に支援金を支給。

## (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

## ○事業効果

関連事業者支援金の区分	支援金の支給要件	支援金の額	支給件数
令和3年5月時短要請分	令和3年5月又は6月のいずれかひと月の売上高等が、令和2年同月又は平成31年同月と比較して20%以上減少していること	1事業者あたり10万円	155件 ≪内訳≫ 飲食店との直接取引業者 85件 タクシー・代行業者 38件 時短要請対象外飲食店等 32件
令和3年8月時短要請分	令和3年8月の売上高等が、令和2年同月又は令和元年同月と比較して20%以上減少していること		161件 ≪内訳≫ 飲食店との直接取引業者 106件 タクシー・代行業者 34件 時短要請対象外飲食店等 21件
令和3年9月影響分	令和3年9月の売上高等が、令和2年同月又は令和元年同月と比較して20%以上減少していること		151件 ≪内訳≫ 飲食店との直接取引業者 101件 タクシー・代行業者 34件 時短要請対象外飲食店等 16件
令和4年1月時短要請分	令和4年1月又は2月のいずれかひと月の売上高等が、令和3年同月又は令和2年同月若しくは平成31年同月と比較して20%以上減少していること		119件(R4への繰越分除く) ≪内訳≫ 飲食店との直接取引業者 67件 タクシー・代行業者 31件 時短要請対象外飲食店等 21件
令和4年2月影響分	令和4年1月又は2月のいずれかひと月の売上高等が、令和3年同月又は令和2年同月若しくは平成31年同月と比較して20%以上減少していること		51件(R4への繰越分除く) ≪内訳≫ 飲食店との直接取引業者 25件 タクシー・代行業者 18件 時短要請対象外飲食店等 8件

○決算額 65,567,385円

○交付金充当額 65,567,385円

## No5 新型コロナウイルス感染症対策ミートツーリズム推進事業(令和3年度)

### (1) 事業の目的

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人の移動が制限され、市内の宿泊施設や観光施設は大きな影響を受けている。県が実施するジモミヤタビキャンペーンに加え、本市を旅行先に選んでもらい、肉と焼酎を堪能してもらえよう旅行会社への補助金を交付する。

### (2) 取組内容

○本市が指定するメニューを食し、かつ市内の宿泊施設に宿泊する5人以上のツアーを催行した旅行会社に補助金を交付した。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

・ミートツーリズム補助金実績者数 6,999人

○決算額 69,990千円

○交付金充当額 69,000千円



## No6 新型コロナウイルス感染症対策デジタルケア避難所構築事業(令和3年度)

### (1) 事業の目的

- 避難所受付では避難者カードという用紙に必要事項を記入してもらっているが、避難者が多い避難所では、受付に時間がかかる。新型コロナウイルス感染症対策として受付の混雑解消による3密回避や避難者の負担軽減を目的とした。

### (2) 取組内容

- 避難者情報の管理や避難所の混雑状況の把握、備蓄在庫管理等を専用タブレットで行う、避難所管理システムの導入や一次避難所(全33か所)へのWi-Fi環境整備を行う。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

令和3年度は14避難所でWi-Fi環境整備を完了し、避難所で使用するタブレット(全一次避難所分)を購入し、令和4年度からの避難所管理システムの運用開始に備えることができた。

- 決算額 25,829,650円
- 交付金充当額 25,829,650円

## No7 新型コロナウイルス感染症対策健康増進施設利用助成券デジタル化事業(令和3年度)

### (1) 事業の目的

○健康増進施設利用助成券を電子化することにより、今後の更更新手続を不要として、更新時期の3密を回避するなど、感染拡大防止を図る。

### (2) 取組内容

○これまで紙で交付していた健康増進施設利用助成券を磁気カードに変更し、施設に設置してある端末に読み取らせて利用する運用を行う。

助成券については、経年で使用することが可となるため、利用者が行っていた毎年の利用申請が不要となるもの。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

令和3年度3月実施の事前受付発行数5,546件(うち再交付6件)

次年度以降については65歳到達者等新規の対象者(例年約3,000名程度)と再交付申請者のみが発行対象となるため、例年実施していた助成券発行業務の大幅な軽減が見込まれる。

加えて、各温泉施設等での利用受付がペーパーレスとなり、接触時間の短縮による新型コロナウイルス感染症の感染防止に繋がっている。

○決算額 20,949,390円

○交付金充当額 20,949,390円



## No8 新型コロナウイルス対策費(保育所等)(令和3年度)

### (1) 事業の目的

○保育所等における衛生用品等の整備を行うとともに、消毒作業など、感染症対策の徹底を行うことにより、感染拡大防止を図ながら、事業の継続を図る。

### (2) 取組内容

○感染症対策の徹底を図りながら、保育所等の事業を継続するために、衛生用品等の整備を行うとともに、事業所等の消毒作業など、感染症対策の徹底を図る。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

○事業効果

○保育所等においてマスク、消毒液等の物品を購入することにより、感染症拡大防止対策の徹底を図り、事業の継続を支援した。

○決算額                    21, 337, 995円

○交付金充当額            4, 887, 995円

## No9 新型コロナウイルス対策費(地域子育て支援事業)(令和3年度)

### (1) 事業の目的

- 地域子育て支援事業を実施する施設等における衛生用品等の整備を行うとともに、消毒作業など、感染症対策の徹底を行うことにより、感染拡大防止を図りながら、事業の継続を図る。

### (2) 取組内容

- 感染症対策の徹底を図りながら、地域子育て支援事業を継続するために、衛生用品等(消毒液、せっけん、マスク、電子体温計外)の整備を行うとともに、事業所等の消毒作業など、感染症対策の徹底を行う。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、感染予防のための衛生用品等を整備し、感染対策を徹底することで子育て世代への支援を継続して実施できた。

- 決算額 11,969,069円
- 交付金充当額 3,480,069円



## No10 新型コロナウイルス感染症対策Web口座振替サービス構築事業(令和3年度)

### (1) 事業の目的

○市税等の口座振替について、いつでもどこからでもスマートフォン等からの申込手続きを可能とすることで、他者との接触による感染リスクがある金融機関窓口での手続きを減らし、感染拡大防止を図る。

### (2) 取組内容

○市税等の支払いを口座振替で希望する市民がいつでもどこでも申込みができるよう、スマートフォンやインターネットPC等から手続を行える「Webによる口座振替サービス」を構築。

### (3) 事業効果、決算額及び交付金充当額

#### ○事業効果

Web口座振替サービス構築により、令和4年度からサービス開始。Webによる口座振替の手続きがなされることで、非接触による受付で口座振替の手続きを完了することができるようになる。

○決算額 2, 838, 000円

○交付金充当額 2, 838, 000円